



2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月10日

上場会社名 株式会社プレナス

上場取引所 東

コード番号 9945

URL <https://www.plenus.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長 社長執行役員（氏名）塩井 辰男

問合せ先責任者（役職名）IR室長

（氏名）藤波 俊行 TEL 03(6892)0304

四半期報告書提出予定日 2020年7月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2021年2月期第1四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	33,423	△12.3	△1,106	—	△959	—	△929	—
2020年2月期第1四半期	38,131	0.3	△59	—	74	△77.5	△122	—

（注）包括利益 2021年2月期第1四半期 △941百万円（－％） 2020年2月期第1四半期 △30百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	△24.26	—
2020年2月期第1四半期	△3.20	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第1四半期	81,873	53,398	64.3
2020年2月期	86,179	55,491	63.5

（参考）自己資本 2021年2月期第1四半期 52,645百万円 2020年2月期 54,727百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2021年2月期	—	—	—	—	—
2021年2月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年2月期の配当につきましては、現時点では未定です。

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

2021年2月期の連結業績予想につきましては、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから、開示しておりません。詳細につきましては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項
 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年2月期1Q	44,392,680株	2020年2月期	44,392,680株
② 期末自己株式数	2021年2月期1Q	6,041,456株	2020年2月期	6,064,309株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年2月期1Q	38,329,347株	2020年2月期1Q	38,288,971株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染症が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、今回の連結業績予想を開示しておりません。詳細につきましては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、業績予想につきましては、今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 四半期決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、2020年7月13日(月)に当社ホームページのIR情報に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の全世界における感染拡大の影響により、国内における消費活動が一気に冷え込んだ結果、景気は急速に悪化しているだけでなく、先行きも不透明な状況にあります。当外食産業におきましては、原材料価格や物流費、人手不足に伴う人件費の上昇等による利益への圧迫や消費動向の多様化に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛要請や店舗の営業時間短縮要請を受けるなど引き続き厳しい事業環境が続いておりますが、中食産業におきましては、消費者の外出自粛に伴うテイクアウトやデリバリー需要の増加により堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お客様の満足度向上に努めるべく、既存ブランドの成長と新市場のシェア獲得を成長戦略として推進し、更なる事業基盤の強化に注力しました。既存ブランドの成長につきましては、当社グループ工場で製造した商材を活用したキャンペーン展開や業態別にターゲットを明確にした販売戦略、スマホアプリ等を活用したデジタルマーケティングやデリバリーサービス導入店舗の拡大によって店頭売上の拡大に取り組むとともに、引き続きFC化の推進に注力しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の全世界における感染拡大の影響により、世界各国で入出国禁止等の渡航制限や外出制限などの措置が行われていただけでなく、国内におきましても緊急事態宣言が発令され、当外食産業に多大な影響を与えました。当社グループにおきましては、食のインフラ企業としてお客様満足を実現するため、保健行政の指針に従った感染防止策の徹底や、各自治体の自粛要請に沿った営業時間の変更等を実施するなど、お客様、取引先及び従業員の安全を考慮した店舗運営を実施しました。国内では、ほっともっとの当第1四半期連結累計期間の既存店売上高は前年同期比で2.4%増と好調だったものの、やよい軒は35.8%減、MKレストランでは23.8%減と大幅に減少する結果となりました。また、海外では、一部の国や地域によっては政府の要請により休業を余儀なくされただけでなく、それ以外の一部店舗でも時短営業やデリバリーのみで営業をせざるを得ないといった制約を受けるなど厳しい事業環境が続きました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は334億23百万円(前年同期比12.3%減)、営業損失は11億6百万円(前年同期は、営業損失59百万円)、経常損失は9億59百万円(前年同期は、経常利益74百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は9億29百万円(前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億22百万円)となりました。売上高につきましては、ほっともっとの既存店売上高が前年同期実績を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によってやよい軒やMKレストランの既存店売上高が前年同期実績を下回ったことや、前期に実施したほっともっと直営店190店舗の退店が要因で前年同期実績を下回りました。利益面につきましては、ほっともっとの既存店売上高が前年同期実績を上回ったことや前述の退店効果があったものの、やよい軒やMKレストランの既存店売上高が前年同期実績を下回ったことにより前年同期実績を下回りました。

[国内における店舗展開の状況]

	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当第1四半期 連結会計期間末	改装・移転
ほっともっと	2,527店	—	29店	2,498店	10店
やよい軒	382店	2店	2店	382店	12店
MKレストラン	32店	1店	7店	26店	—
合計	2,941店	3店	38店	2,906店	22店

[海外における店舗展開の状況]

	展開エリア	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当第1四半期 連結会計期間末
ほっともっと	中国	3店	—	1店	2店
	韓国	10店	—	—	10店
	シンガポール	1店	—	—	1店
やよい軒	タイ	198店	1店	—	199店
	シンガポール	10店	—	1店	9店
	オーストラリア	6店	—	—	6店
	台湾	21店	1店	2店	20店
	アメリカ	3店	—	—	3店
	フィリピン	5店	—	—	5店
	マレーシア	2店	—	—	2店
合計	—	259店	2店	4店	257店

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった㈱フーディフレーターを消滅会社、同じく当社の連結子会社である宮島醤油フレーター㈱（現・㈱エムエスエフ）を存続会社とする吸収合併をしたことにより、管理区分の見直しを行っております。これに伴い、従来「ほっともっと事業」及び「やよい軒事業」として区分しておりました財務情報は、「その他」に含めております。以下の前年同期比較については、変更後の区分に基づき算出した前年同期の数値を用いて比較しております。

【ほっともっと事業】

持ち帰り弁当のトップブランドとして、安心・安全な品質管理体制のもと、おいしいごはんにこだわり、厳選した高品質の国産米を使用し、店内調理によるできたてのお弁当を提供することを基本に、当社グループ工場の活用によって商品の品質向上やボリュームアップを行うなど、付加価値の高い商品の提供によってお客様満足度の向上を目指しました。また、『新コンビニ弁当』や『旨辛から揚げ弁当』等のライトユーザーである若年層をターゲットとした商品の販売や、お客様参加型の販促キャンペーンを展開することで継続的な来店を促進しました。さらに、デリバリーサービス実施店舗の拡大や『ほっともっと公式アプリ』を2020年4月に開始するなど引き続きお客様の幅広いニーズへの対応を図りました。

以上の結果、売上高は257億6百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益は6億52百万円(前年同期は、営業損失2億18百万円)となりました。売上高につきましては、既存店売上高の増加(前年同期比2.4%増)があったものの、前期の直営店190店舗退店の影響があったことが要因で、前年同期実績を下回りました。営業利益につきましては、既存店売上高の増加や前期の直営店190店舗退店効果等によって黒字に転換しました。

【やよい軒事業】

素材や手作り感にこだわった定食メニューをお手頃な価格で提供することを基本に、従来のヘビーユーザー向け商品施策に加え『豚汁としまほっけの定食』や『ねばとろごはんとり天の定食』の販売やミドル・ライトユーザー向けTVCMを放映するなどターゲット顧客層の獲得を目指しました。また、テイクアウトやデリバリーサービス実施店舗を拡大するなど引き続きお客様の幅広いニーズへの対応を図りました。さらに、「ユニットFC制度」を利用して新規オーナーの獲得を積極的に行うなど、FC化の推進に取り組みました。

以上の結果、売上高は51億32百万円(前年同期比35.9%減)、営業損失は12億96百万円(前年同期は、営業利益3億75百万円)となりました。売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による既存店売上高の減少(前期比35.8%減)が要因で、前年同期実績を下回りました。利益面につきましては、店舗諸経費の改善に取り組んだものの、前述の影響が要因で前年同期実績を下回りました。

【MKレストラン事業】

豊富な具材と個性豊かなスープが選べるしゃぶしゃぶに、季節限定の『岩下の新生姜鍋スープ』や特選具材を取り揃えるなど、商品力の強化に努めました。また、不採算店舗7店舗の退店を行い、収益性の改善を図りました。

以上の結果、売上高は4億16百万円(前年同期比52.2%減)、営業損失は2億22百万円(前年同期は、営業損失46百万円)となりました。売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による既存店売上高の減少(前期比23.8%減)や店舗の一時休業、不採算店舗の退店により前年同期実績を下回りました。利益面につきましては、前期不採算店舗の退店効果があったものの、前述の影響が要因で前年同期実績を下回りました。

【海外事業】

海外事業につきましては、マーケットに応じた売上向上施策や食材の現地化による店舗原価低減等により既存店の収益力を強化し、事業の黒字化を目指しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、一部の国や地域によっては政府の要請により休業を余儀なくされただけなく、それ以外の一部店舗でも時短営業やデリバリーのみで営業をせざるを得ないといった制約を受けるなど厳しい状況が続きました。

以上の結果、売上高は7億21百万円(前年同期比27.2%減)、営業損失は2億67百万円(前年同期は、営業損失1億71百万円)となりました。

【その他】

㈱エムエスエフ(旧・宮島醤油フレーバー㈱、2020年3月1日をもって商号変更)は、調味料・加工食品のOEM(相手先ブランド名製造)を主な事業としており、既存取引先への新商品提案を積極的に行うと共に、新規取引先獲得のための営業活動を実施しました。また、当社グループ店舗で使用する調味料等の開発も行っており、商品数の拡大にも注力しました。

以上の結果、売上高は14億45百万円(前年同期比8.9%増)となりました。利益面につきましては、のれん代の償却があったものの、生産量が増加したことによって、結果として営業利益35百万円(前年同期比282.7%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ43億6百万円減少し、818億73百万円となりました。内訳は、流動資産40億48百万円の減少、固定資産2億58百万円の減少であります。流動資産の減少は、現金及び預金39億33百万円の減少、受取手形及び売掛金2億20百万円の減少などによるものです。また、固定資産の減少は、有形固定資産4億25百万円の減少などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ22億13百万円減少し、284億74百万円となりました。内訳は、流動負債21億40百万円の減少、固定負債73百万円の減少であります。流動負債の減少は、流動負債のその他に含まれる未払金5億64百万円の減少、未払消費税等10億31百万円の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億92百万円減少し、533億98百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金20億79百万円の減少によるものです。利益剰余金の減少は、親会社株主に帰属する四半期純損失9億29百万円の計上、配当支払による11億49百万円の減少などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の連結業績の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、収束時期の見通しが困難であることから現時点での売上高の適正かつ合理的な算定が困難であるため、開示をしておりません。今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

ウィズコロナの状況の中、当社グループは引き続き食のインフラ企業としてお客様満足の実現と、お客様と従業員の安全を考慮した店舗運営を実施してまいります。ほっともっと事業につきましては、ネット注文の受取予約の増加やデリバリーサービスが拡大しております。やよい軒事業につきましては、感染症対策に加えて2020年6月から一部店舗におきまして「ごはんおかわりロボ」の導入によって「おかわり処」を再開し、2020年8月末には全店導入完了を予定しております。また、テイクアウトメニューの拡充やデリバリーサービスの拡大により売上の底上げを図っております。

なお、2020年6月度の既存店売上高前年比は、ほっともっとは3.9%増、やよい軒は24.0%減、MKレストランは11.3%減と当第1四半期連結累計期間から回復傾向にあります。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

新型コロナウイルス感染症の全世界における感染拡大の影響により、世界各国で入出国禁止等の渡航制限や外出規制などの措置が行われるだけでなく、国内におきましても緊急事態宣言が発令されるなど、当外食産業に多大な影響を与えております。

当社グループにおきましては、食のインフラ企業としてお客様満足を実現するため、保健行政の指針に従った感染防止策の徹底や、各自治体の自粛要請に沿った営業時間の変更等を実施するなど、お客様、取引先及び従業員の安全を考慮した店舗運営を実施しております。

また、当社グループ工場の安定稼働や原材料の十分な量の確保、やよい軒事業やMKレストラン事業の需要減少を持ち帰り弁当事業で補完するなど、事業に及ぼす影響の低減を図っております。

しかしながら、影響が長期化、深刻化した場合には、店頭売上高が減少することに加え、原材料不足や仕入れ価格高騰等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,076	6,143
受取手形及び売掛金	2,648	2,428
商品及び製品	5,950	6,060
原材料及び貯蔵品	188	212
その他	2,761	2,677
貸倒引当金	△497	△441
流動資産合計	21,128	17,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,009	31,542
その他(純額)	13,564	13,606
有形固定資産合計	45,574	45,148
無形固定資産		
のれん	900	853
その他	2,130	2,104
無形固定資産合計	3,031	2,958
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,139	3,545
その他	13,351	13,182
貸倒引当金	△45	△42
投資その他の資産合計	16,445	16,685
固定資産合計	65,050	64,792
資産合計	86,179	81,873
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,108	5,759
短期借入金	694	733
未払法人税等	360	224
賞与引当金	340	672
ポイント引当金	258	275
株主優待引当金	123	116
資産除去債務	70	71
その他	11,133	9,096
流動負債合計	19,090	16,950
固定負債		
長期借入金	1,171	1,154
退職給付に係る負債	93	98
資産除去債務	7,191	7,110
その他	3,140	3,160
固定負債合計	11,598	11,524
負債合計	30,688	28,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金	4,724	4,714
利益剰余金	58,304	56,224
自己株式	△11,820	△11,775
株主資本合計	54,669	52,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15	△23
為替換算調整勘定	74	45
その他の包括利益累計額合計	58	21
新株予約権	236	201
非支配株主持分	527	552
純資産合計	55,491	53,398
負債純資産合計	86,179	81,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	38,131	33,423
売上原価	19,109	16,710
売上総利益	19,021	16,712
販売費及び一般管理費	19,081	17,818
営業損失(△)	△59	△1,106
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	0	—
固定資産賃貸料	33	34
受取補償金	35	—
受取保険金	51	78
その他	96	107
営業外収益合計	224	226
営業外費用		
固定資産賃貸費用	1	1
持分法による投資損失	12	8
為替差損	55	28
その他	18	40
営業外費用合計	89	79
経常利益又は経常損失(△)	74	△959
特別利益		
固定資産売却益	0	1
補助金収入	109	—
特別利益合計	109	1
特別損失		
固定資産処分損	64	51
減損損失	14	44
固定資産圧縮損	100	—
その他	1	0
特別損失合計	180	95
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4	△1,053
法人税等	123	△149
四半期純損失(△)	△119	△904
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	25
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△122	△929

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純損失(△)	△119	△904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△8
為替換算調整勘定	88	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△8
その他の包括利益合計	89	△37
四半期包括利益	△30	△941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33	△967
非支配株主に係る四半期包括利益	3	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び政府の緊急事態宣言発令に伴い、当社グループの運営する店舗において、緊急事態宣言発令期間中は臨時休業や営業時間短縮等の実施により、やよい軒事業及びMKレストラン事業の売上高等の減少などの影響を受けておりましたが、当該宣言解除後は一定の回復が見られております。今後しばらくは外出自粛が一定程度影響するものの、その後は当第2四半期連結会計年度以降緩やかに需要は回復し当連結会計年度末にかけて収束していくものと仮定しております。また、当該仮定を会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の判定）に反映しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ほっと もっと 事業	やよい軒 事業	MK レストラ ン事業	海外事業	計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	26,931	8,007	872	991	36,803	1,327	—	38,131
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	490	△490	—
計	26,931	8,007	872	991	36,803	1,818	△490	38,131
セグメント利益又は損失(△)	△218	375	△46	△171	△61	9	△8	△59

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社1社分であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ほっと もっと 事業	やよい軒 事業	MK レストラ ン事業	海外事業	計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	25,706	5,132	416	721	31,977	1,445	—	33,423
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	535	△535	—
計	25,706	5,132	416	721	31,977	1,980	△535	33,423
セグメント利益又は損失(△)	652	△1,296	△222	△267	△1,133	35	△8	△1,106

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社1社分であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった㈱フーディフレーパーを消滅会社、同じく当社の連結子会社である宮島醤油フレーパー(株)(現・㈱エムエスエフ)を存続会社とする吸収合併をしたことにより、管理区分の見直しを行っております。これに伴い、従来「ほっともっと事業」及び「やよい軒事業」として区分しておりました財務情報は、「その他」に含めております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。